

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
【会社名】	アズワン株式会社
【英訳名】	AS ONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井内卓嗣
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 小野元孝
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀二丁目1番27号
【電話番号】	06(6447)1210
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 小野元孝
【縦覧に供する場所】	アズワン株式会社 東京オフィス (東京都中央区八丁堀二丁目23番1号) アズワン株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜二丁目6番地3) アズワン株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目2番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	43,209,613	47,749,241	60,959,807
経常利益 (千円)	4,681,847	5,515,684	6,843,995
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,156,996	3,750,123	4,684,617
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,863,609	2,724,373	6,137,581
純資産額 (千円)	49,921,987	51,235,777	52,467,411
総資産額 (千円)	67,846,735	73,355,547	77,831,474
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	167.43	200.90	249.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	167.29	200.67	248.84
自己資本比率 (%)	73.48	69.72	66.98

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	59.32	72.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、主として機器・備品・消耗品等を卸売形態で販売する単一事業を営んでおり、セグメントは一つであります。従いまして、セグメント別の記載はしていません。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、733億55百万円（前連結会計年度末比44億75百万円減）となりました。このうち流動資産は、428億13百万円（同71億3百万円減）となりました。これは、主として1年以内に償還期を迎える有価証券が32億円減少したこと、株式会社トライアンフ・ニジュウイチ（以下「トライアンフ21」という）の完全子会社化に伴う株式取得や投資有価証券の購入等により現金及び預金が29億97百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が24億17百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、305億42百万円（同26億27百万円増）となりました。これは、主として投資有価証券が債券購入等により24億1百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、221億19百万円（同32億44百万円減）となりました。このうち流動負債は、193億6百万円（同21億97百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が10億円減少したこと、未払法人税等が5億43百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、28億13百万円（同10億47百万円減）となりました。これは、主として長期借入金が6億75百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、512億35百万円（同12億31百万円減）となりました。これは、主としてトライアンフ21の完全子会社化に伴い資本剰余金が11億31百万円、非支配株主持分が2億71百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が10億33百万円減少したこと、一方で利益剰余金が11億68百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日、以下「当第3四半期」という）におけるわが国経済は、記録的な豪雨や台風、地震などの自然災害の増加や、一部に貿易摩擦による世界経済の下振れリスクなど不安要素が見られ始めたものの、引き続き堅調な企業収益や雇用情勢により緩やかな回復基調で推移しました。

このような事業環境のもと、当第3四半期の連結売上高は、477億49百万円（前年同四半期比10.5%増）となりました。この要因としては、eコマース型集中購買やインターネット通販業者向け売上が伸張していること等があげられます。加えて、2018年3月に子会社化したトライアンフ21の売上高を連結したこと、WEB上の取扱商品の品揃えが300万点を超え、売上に貢献していること、ユーザーがWEBから購入できるAXELショップの利用が増加していること等が、従来型の売上に追加で寄与するようになってきたことがあげられます。

販売費及び一般管理費につきましては、95億73百万円（同10.2%増）と前年同四半期比8億83百万円増加しました。増加要因としては、当年度よりトライアンフ21の費用が加わったことや人材投入を厚くしていることによる人件費増加並びに運賃及び保管費の値上げ等の影響による増加等があげられます。

この結果、営業利益は53億83百万円（同19.1%増）、経常利益は55億15百万円（同17.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億50百万円（同18.8%増）となりました。

部門別の状況及び中期経営計画売上施策の進捗状況は以下のとおりです。

< 部門別の状況 >

部門	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
研究・産業機器部門	34,677	38,223	110.2
病院・介護部門	8,532	9,211	108.0
その他		314	
合計	43,209	47,749	110.5

研究・産業機器部門

研究・産業機器部門では、2018年11月に研究用の総合カタログを発刊し、新商品を大量に掲載した頁数3,300頁超、掲載点数約75,000点(従来比約1.5倍)となる、他に類を見ない豊富な品揃えのカタログへと刷新しました。

科学機器分野では、堅調な景気動向を背景とした国内における民間企業からの引き合いが好調だったほか、eコマース型集中購買や、紙カタログに掲載していないWEB掲載商品の売上也拡大し、増収に寄与しました。これらにより当分野の売上高は271億95百万円（同10.1%増）となりました。また、製造現場を対象とする産業機器分野は、民間メーカー向け実験設備やクリーンルーム向けの消耗品が堅調に推移しました。販売チャネルとしては、産業系のインターネット通販業者向けが引き続き伸張し、売上に寄与しました。これらにより当分野の売上高は110億27百万円（同10.5%増）となりました。この結果、当部門の当第3四半期の売上高合計は382億23百万円（同10.2%増）となりました。

病院・介護部門

病院・介護部門では、2017年11月に更新した医療用総合カタログや、3年連続で更新している介護施設向けカタログにて品揃えの拡大を図った効果もあり、処置・手術用の器具消耗品や介護・リハビリ用品等が伸張したほか、全般的に堅調に推移しました。インターネット通販業者向けも寄与し、当第3四半期の売上高は92億11百万円（同8.0%増）となりました。

その他

第1四半期連結会計期間より損益を連結した子会社のトライアンプ21は独自の「OffSide」システムによる理化学機器・消耗品等のWEB購買代行サービスを行っており、そのシステム利用料としての当第3四半期の売上高は3億14百万円となりました。

なお、トライアンプ21については、2018年3月に51%、同年8月に49%の株式を取得し完全子会社化しております。

< 中期経営計画売上施策の進捗状況 >

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)	同期間計画比 (%)
eコマース	6,023	7,810	129.7	100.4
海外事業	2,186	2,817	128.9	100.3
新規商材	1,332	2,049	153.8	95.7

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間においては、新商品の開発を中心に研究開発活動のため30百万円を計上いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,688,135	20,688,135	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,688,135	20,688,135		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月31日		20,688,135		5,075,000		5,469,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,981,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,636,100	186,361	
単元未満株式	普通株式 70,935		
発行済株式総数	20,688,135		
総株主の議決権		186,361	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15個が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型E S O P信託」が保有する当社株式が39,720株含まれております。また、「議決権の数」欄には、当該株式に係る議決権の数397個が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アズワン株式会社	大阪市西区江戸堀 二丁目1番27号	1,981,100		1,981,100	9.58
計		1,981,100		1,981,100	9.58

- (注) 1 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数7個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。
- 2 「株式給付信託(取締役向け)」及び「株式給付型E S O P信託」が保有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,441,129	11,443,684
受取手形及び売掛金	19,760,958	17,343,714
電子記録債権	5,086,604	5,699,195
有価証券	3,200,319	-
たな卸資産	7,013,788	7,848,105
その他	427,416	493,043
貸倒引当金	13,269	14,650
流動資産合計	49,916,946	42,813,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,285,111	2,170,202
土地	2,199,851	2,199,851
その他(純額)	810,694	1,169,851
有形固定資産合計	5,295,657	5,539,906
無形固定資産		
のれん	1,140,123	1,054,613
その他	839,574	918,944
無形固定資産合計	1,979,697	1,973,558
投資その他の資産		
投資有価証券	15,969,808	18,371,228
繰延税金資産	23,940	27,313
投資不動産(純額)	3,971,408	3,911,702
その他	693,697	733,859
貸倒引当金	19,681	15,113
投資その他の資産合計	20,639,173	23,028,990
固定資産合計	27,914,528	30,542,455
資産合計	77,831,474	73,355,547
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,952,795	15,952,715
短期借入金	1,055,000	950,000
未払法人税等	1,162,102	619,027
賞与引当金	674,818	350,430
その他	1,658,518	1,434,027
流動負債合計	21,503,234	19,306,200
固定負債		
長期借入金	2,000,000	1,325,000
繰延税金負債	411,204	34,057
株式給付引当金	57,122	54,890
役員株式給付引当金	15,624	15,624
退職給付に係る負債	24,849	29,966
資産除去債務	657,451	660,285
その他	694,577	693,747
固定負債合計	3,860,828	2,813,570
負債合計	25,364,063	22,119,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,584,311	4,452,559
利益剰余金	43,227,887	44,396,448
自己株式	5,919,493	5,917,185
株主資本合計	47,967,704	48,006,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,079,541	3,046,231
繰延ヘッジ損益	43,519	3,706
為替換算調整勘定	124,399	84,322
その他の包括利益累計額合計	4,160,421	3,134,260
新株予約権	67,597	94,693
非支配株主持分	271,687	-
純資産合計	52,467,411	51,235,777
負債純資産合計	77,831,474	73,355,547

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	43,209,613	47,749,241
売上原価	29,999,952	32,792,725
売上総利益	13,209,661	14,956,515
販売費及び一般管理費	8,689,503	9,573,475
営業利益	4,520,158	5,383,039
営業外収益		
受取利息	44,765	47,632
受取配当金	15,658	18,901
不動産賃貸料	282,079	278,432
その他	20,075	26,315
営業外収益合計	362,578	371,281
営業外費用		
支払利息	31,448	23,220
不動産賃貸原価	143,349	141,172
固定資産除却損	7,969	60,228
その他	18,120	14,015
営業外費用合計	200,889	238,635
経常利益	4,681,847	5,515,684
税金等調整前四半期純利益	4,681,847	5,515,684
法人税、住民税及び事業税	1,502,679	1,710,884
法人税等調整額	22,172	54,265
法人税等合計	1,524,851	1,765,150
四半期純利益	3,156,996	3,750,534
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	410
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,156,996	3,750,123

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	3,156,996	3,750,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	692,459	1,033,309
繰延ヘッジ損益	12,466	47,225
為替換算調整勘定	1,687	40,076
その他の包括利益合計	706,613	1,026,160
四半期包括利益	3,863,609	2,724,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,863,609	2,723,963
非支配株主に係る四半期包括利益	-	410

【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた26,090千円は「固定資産除却損」7,969千円、「その他」18,120千円として組替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	376,303千円	289,959千円
電子記録債権	362,624	371,620
支払手形	8,703	2,509

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	635,116千円	606,729千円
のれんの償却額		85,509

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,065,044	56	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年10月31日 取締役会	普通株式	1,069,706	57	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

(注) 2017年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,291千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,272,076	68	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年10月31日 取締役会	普通株式	1,309,486	70	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 1 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,733千円が含まれております。

2 2018年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,797千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントが一つのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	167円43銭	200円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,156,996	3,750,123
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	3,156,996	3,750,123
普通株式の期中平均株式数(株)	18,855,677	18,666,948
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	167円29銭	200円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	15,807	20,609
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間20,173株、当第3四半期連結累計期間40,023株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第58期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）中間配当については、2018年10月31日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額	1,309,486,640円
(ロ) 1株当たりの金額	70円00銭
(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

アズワン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	由	佳	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	美	和	一	馬	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアズワン株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アズワン株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。